社会資本総合整備計画

ね む ろ し さ い が い つ よ
根室市災害に強いまちづくり
(第4回変更)

ほ っ か い ど う ね む ろ し
北海道根室市

令和3年2月

令和4年2月(変更)

令和5年2月(変更)

令和6年1月(変更)

令和7年2月(変更)

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和7年2月

計画の名称	根室市災害に強いまちづくり							重点配分対象の該当	○									
計画の期間	令和3年～令和8年（6年間）			交付対象	根室市													
計画の目標	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震やそれに伴う巨大津波などの大規模災害に備え、根室市役所の北側に位置する当市のオホーツク海に面した標高の低い中心市街地区において、住民の津波避難対策等に資する耐震性を有した地区緊急避難施設を整備することにより、避難対策の充実・強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。																	
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 津波緊急一時避難場所整備により避難困難者を解消する。 指定緊急避難場所までの避難距離の縮減、避難時間の短縮を図る 指定緊急避難場所における災害用備蓄倉庫の整備率を向上させる 																	
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値	備考									
								当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R〇〇末)	最終目標値 (R8末)								
	根室市防災拠点地区における津波避難困難者の解消率の増加 (地区内津波避難困難者解消者数 / 地区内津波避難困難者数)							0%	—	100%								
	指定緊急避難場所までの避難距離 (根室市中心市街地区のうち中部地区の各地区代表地点（10カ所）から指定緊急避難場所までの平均距離)							995m	—	887m								
	指定緊急避難場所（中心市街地区）における災害用備蓄倉庫の整備率 (中心市街地区における指定緊急避難場所のうち災害用備蓄倉庫を整備した指定緊急避難場所の割合)							0%	—	20%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	502.5百万円	A	502.5百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)										
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7	R8				
A13-001	都市防災	一般	根室市	直接	根室市	地区公共施設等整備（根室防災拠点地区）	指定緊急避難場所整備（A=649.07㎡）、防災備蓄倉庫整備（A=207.45㎡）	根室市							502.5		策定済	
合計																		
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7	R8				
合計																		
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7	R8				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7	R8				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)	6.1	32.0	224.4	0.0		
計画別流用 増△減額 (b)						
交付額 (c=a+b)	6.1	32.0	224.4	0.0		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	0.0	0.0		
支払済額 (e)	6.1	32.0	224.4	0.0		
翌年度繰越額 (f)						
うち未契約繰越額 (g)						
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由						

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。